

令和6年の火災・救急・救助概況について（速報）

（令和7年1月7日現在）

1 火災

令和6年中に市内で発生した火災は122件で、前年と比較して19件減少しました。

種別で見ると、「建物火災」が52件で全体の約43%を占めており、そのうち34件が「住宅火災」でした。前年と比較して「建物火災」は7件、「住宅火災」は11件増加しました。

また、「その他の火災」が50件で全体の約41%を占めており、前年と比較して21件減少しました。

火災による死者数は1人で、「住宅火災」によるものでした。

火災原因について、全体では「たき火」、「放火の疑い」、「たばこ」の順に多く、住宅火災では「たばこ」と「こんろ」が最も多く、続いて「配線器具」でした。

(1) 火災概況

▲は減を示す

区 分		令和6年	令和5年	増減
火災件数合計（件）		122	141	▲19
火災種別 (件)	建 物 火 災	52	45	7
	（内）住宅火災	34	23	11
	林 野 火 災	3	9	▲6
	車 両 火 災	17	16	1
	その他の火 災	50	71	▲21
死 者（人）		1	2	▲1
（内）住宅火災		1	1	0
負 傷 者（人）		10	14	▲4

(2) 参考（平成 27 年以降の年間火災件数）

年	件数
令和 6 年	122
令和 5 年	141
令和 4 年	105
令和 3 年	93
令和 2 年	103
令和元年	115
平成 30 年	135
平成 29 年	121
平成 28 年	112
平成 27 年	117

2 救急

令和6年中の市内における救急出動件数は18,097件で、前年と比較して13件減少しました。

種別（「その他」を除く）で見ると、「急病」が11,968件で全体の約66%を占めており、例年同様最も多い割合となっています。次いで「一般負傷」の3,120件、「交通事故」の994件の順となっています。

(1) 救急概況

▲は減を示す

区 分	令和6年	令和5年	増減
出動件数（件）	18,097	18,110	▲13
搬送件数（件）	15,963	15,656	307
不搬送件数（件）	2,134	2,454	▲320
搬送人員（人）	16,035	15,740	295

(2) 救急種別件数

（単位：件） ▲は減を示す

種 別	令和6年	令和5年	増減
火 災	11	14	▲3
自然災害	0	0	0
水 難	12	10	2
交通事故	994	1,037	▲43
労働災害	148	149	▲1
運動競技	89	72	17
一般負傷	3,120	2,975	145
加 害	34	28	6
自損行為	130	140	▲10
急 病	11,968	11,923	45
そ の 他	1,591	1,762	▲171
合 計	18,097	18,110	▲13

(3) 参考（平成 27 年以降の年間救急出動件数）

年	件数
令和 6 年	18,097
令和 5 年	18,110
令和 4 年	17,589
令和 3 年	14,671
令和 2 年	14,242
令和 元年	15,899
平成 30 年	16,445
平成 29 年	14,901
平成 28 年	14,716
平成 27 年	14,306

3 救助

令和6年中の市内における救助出動件数は186件で、前年と比較して23件減少しました。

種別で見ると、「交通事故」及び「建物等による事故」が、それぞれ67件で、最も多く、これは合計で全体の約72%を占め、例年と同様に多い割合となっています。

また、「建物等による事故」は、全国的にも増加傾向にあり、「交通事故」と同数の件数となっています。

建物等による事故の原因の多くは、「高齢者が建物内で動けない、建物の外からの呼び掛けに応答がなく安否が確認できない。」というものでした。

(1) 救助概況

▲は減を示す

区 分	令和6年	令和5年	増減
出動件数（件）	186	209	▲23
活動件数（件）	131	141	▲10
救助人員（人）	119	140	▲21

(2) 救助種別件数

（単位：件） ▲は減を示す

種 別	令和6年	令和5年	増減
火 災	1	3	▲2
交通事故	67	83	▲16
水難事故	9	8	1
風水害等自然事故	0	0	0
機械による事故	2	7	▲5
建物等による事故	67	71	▲4
ガス及び酸欠事故	0	0	0
破裂事故	0	0	0
その他の事故	40	37	3
（内）山岳	5	5	0
合 計	186	209	▲23

(3) 参考（平成 27 年以降の年間救助出動件数）

年	件数
令和 6 年	186
令和 5 年	209
令和 4 年	189
令和 3 年	187
令和 2 年	149
令和 元年	187
平成 30 年	138
平成 29 年	129
平成 28 年	137
平成 27 年	105